

# 東日本の中枢都市 広域ビジネス 交流拠点を担う さいたま市

Business  
ASPECT  
さいたま市

さいたま市は、都心に近く交通アクセスに優れていることに加え、鉄道網や道路網の整備により、さらにポテンシャルを高めている。特に最近では、北陸新幹線の開業および北海道新幹線の開業を3月に控え、さいたま市を起点として北海道・東北・北信越地方が繋がり、東日本全域へのアクセスの利便性が大幅に高まる。また、東日本各地の首長が集まる「東日本連携・創生フォーラム」を開催するなど、名実ともに東日本の中枢都市として広域ビジネス交流拠点を担う存在になりつつある。

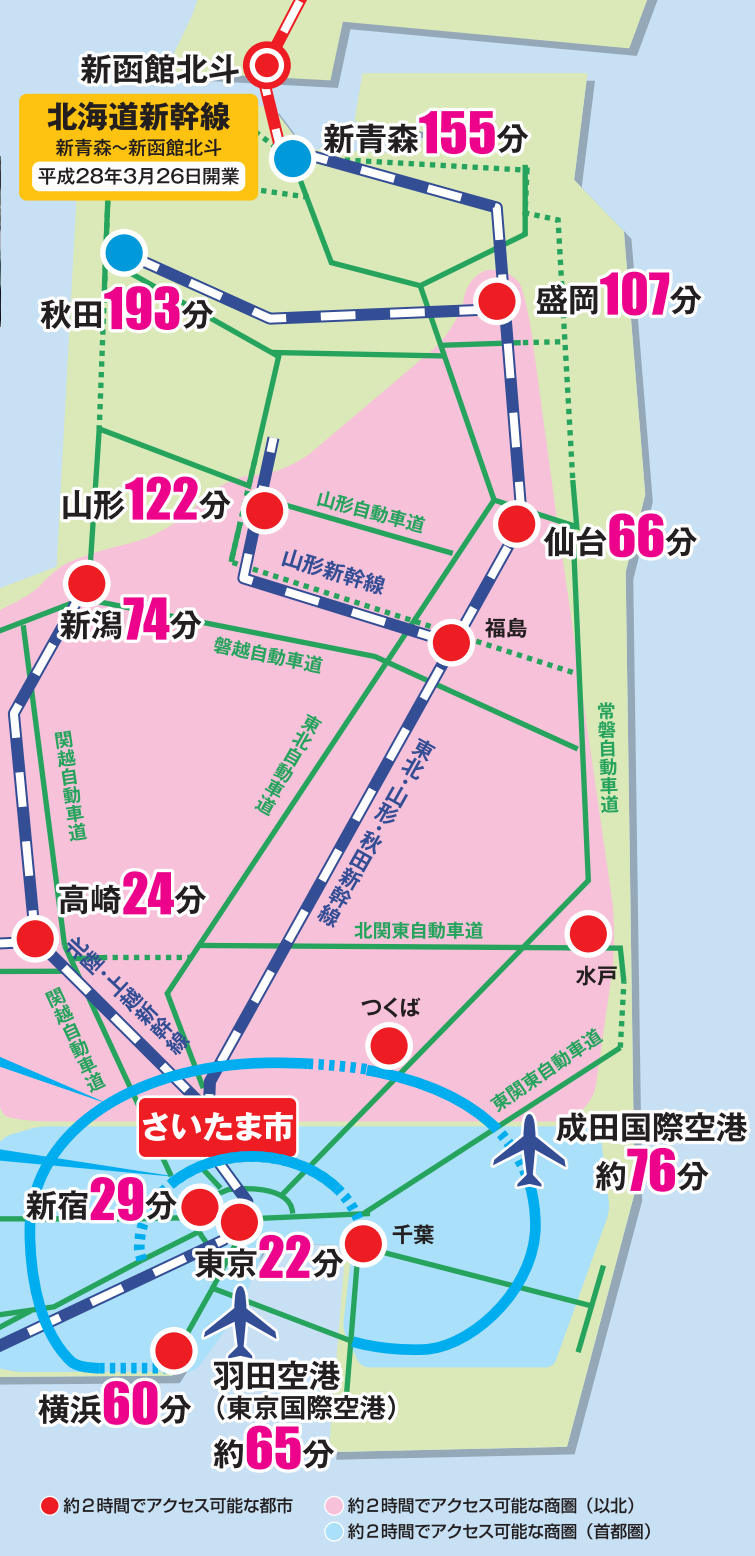
制作 / 東洋経済企画広告制作チーム

北陸新幹線

上越新幹線

東北新幹線

さいたま市



# 東日本連携・創生フォーラム

## 東日本連携・創生フォーラム宣言(抄)

新路線延伸開業に伴い、首都圏、北陸、上信越、東北、北海道の各経済圏は飛躍的に広がった。  
地域が持続可能性を有する社会の実現に向けて、経済団体、産業支援機関等と相互に協力し合い、市域を越えた広域的な連携を推進することで、地域間の絆を強化し、地域社会の持続的成長・発展に継続して取り組んでいくことをここに宣言する。

**地域資源の相互活用による、相乗的な地域活性化の促進・交流人口の拡大**  
広域連携による物産、文化、祭、イベント等の地域資源を相互に活用し、ヒト、モノ、情報の交流を促し、多様で相乗的な地域活性化に取り組む

**経済活動促進のための広域的取組の実施**  
各地域の自治体や経済団体、産業支援機関等と連携することで、イノベーションを創出するとともに、多くのビジネスチャンスを生む支援策・仕組みを実施していく

**新たな可能性、地域課題解決に向けた連携**  
今後の社会情勢、地域事情の変化により新たに生まれる課題の解決や、地域の活性化に向け、広域的な連携を実施していく

宣言自治体  
さいたま市、函館市、青森市、盛岡市、秋田市、福島市、郡山市、新潟市、高岡市、水見市、南砺市、金沢市、長野市

図1

## ビジネスエリアが広がり 東日本の中心的役割を担う

「東日本の中枢都市」として、人や企業が集まるさいたま市。その大きな要因の一つが都心に近接する立地と優れた交通利便性だ。  
たとえばJR大宮駅は、全国のJRの駅で平均乗車人員9位の、日本屈指のターミナル駅だ<sup>※1</sup>。都心へのアクセスはもちろん、東北・上越など新幹線5路線が乗り入れている。昨年には北陸新幹線が開業したほか、上野東京ラインも開業し、東京方面へ直通の移動が可能となった。16年3月には北海道新幹線の開業が

控えており、まさに首都圏・東北・北信越・北海道地方という東日本全域へのアクセスが実現することになる。  
都心に近い立地に加え広域的なアクセスが可能となることで、大宮駅は名実ともに「東日本の玄関口」になると言える。  
鉄道網だけでなく道路網にも注目したい。圏央道は昨年埼玉県内の区間が全線開通、外環道も17年度には関越自動車道と東関東自動車道の全区間が開通予定だ。  
さいたま市を中心としてビジネスエリアが更に広がりつつあり、企業にとつて広域的な経済活動が可能になろうとしている。

## 市域を越えた連携を目指す 「東日本連携・創生フォーラム」開催

北陸新幹線および北海道新幹線の開業により、さいたま市を起点として東日本の各地方が繋がる。そこで同市では市域を越えた連携を幅広い分野で広域に実施できるよう、各地方から自治体や経済団体等を招き「東日本連携・創生フォーラム」を15年10月に開催した。  
フォーラムでは具体的な連携事項として、東日本地域をめぐる広域観



## Interview

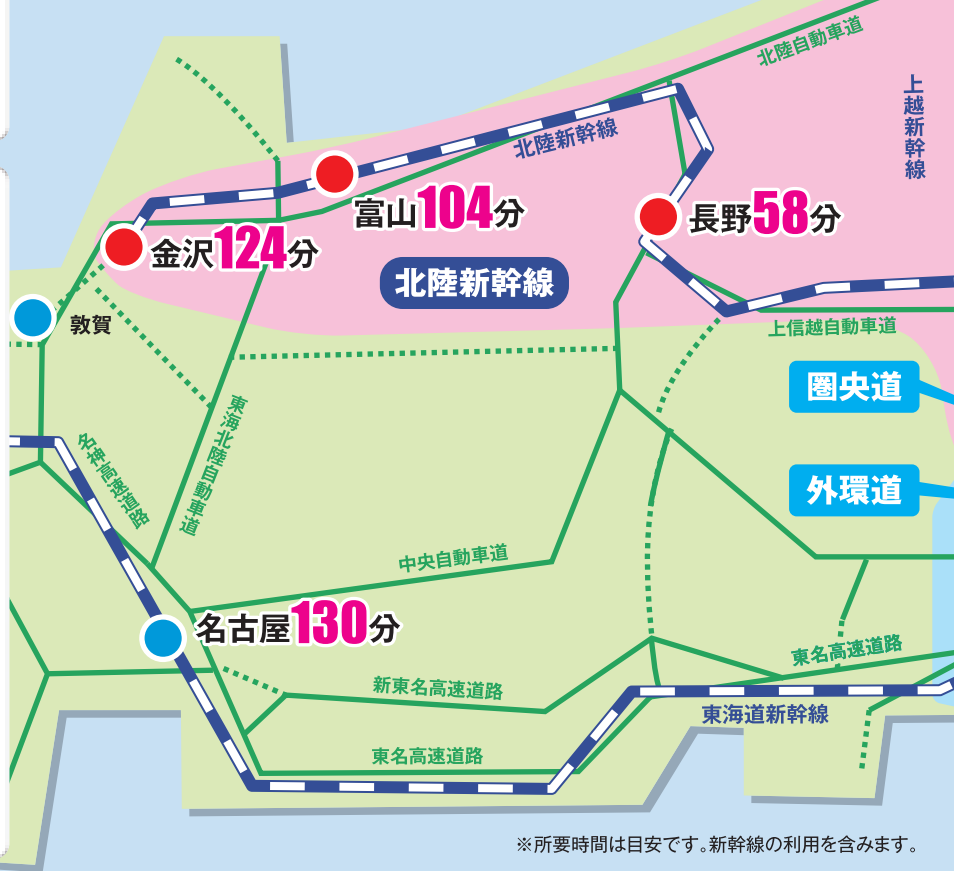
帝国データバンク  
大宮支店 支店長  
(北関東ブロック統括マネジャー)  
**上西 伴浩氏**

さいたま市への進出を検討し相談される案件が増えています。さいたま市を選ぶ理由として都心と各地方へのアクセスを両立していると答える企業が多いですね。東北や北陸地方を統括する営業拠点をさいたま市に置きたいと言われるケースも少なくありません。中にはBCPの観点や人材確保の観点から、本社を東京からさいたま市に移転することを検討している企業もあります。

企業が持続的な成長を果たすためには、今後は各地方の企業とのコラボレーションが鍵になるでしょう。政府も地方創生を進めています。その点で、さいたま市は恵まれた条件を備えていると言えます。



# さいたま市なら 東日本エリアが ビジネスエリアに



## Interview



有限会社 広川製作所  
代表 **広川 勝氏**

当社は山形県米沢市に本社を置いています。数年前から販路拡大のために、東京の企業への営業活動を強化したいと考えていました。定期的にビジネス展示会などに出展していますが、本社が山形だと遠いイメージを持たれるため、関東地方に営業所を設けたほうがいいと考え、さいたま市に進出しました。

山形から見れば関東の入口になるため、自動車での移動が便利です。新幹線も米沢から1本ですし、営業所（北与野）から各地への自動車、電車の移動も便利です。今後も展示会などを活用し、さいたま市を拠点に交流の幅を広げたいと考えています。

さいたま市の人口は127万人（15年12月1日現在）と、政令指定都市の中で9番目の規模であり、毎年約1万人のペースで人口が増加している。昨年開始された地域経済分析システムにおいて、市内に平日2時間以上滞在した人口割合を分析すると、関東全域から広く人が集まっていることが分かる※2参考。

同市に進出する企業も増えている。12年までの過去10年間で企業本社の転入・転出状況は112社の純増で政令都市の中では2位となっております※2、まさにさいたま市は人や企業

光ルートや伝統産業のPRについて確認されたほか、地方創生に向けた東日本の情報発信拠点の整備を大宮駅周辺に検討することや、商工団体等との連携を図りながら商談会等の相互利用について検討を進めていくことが提案された。

フォーラムの最後には、参加市のうち13市による地域資源の相互活用などを盛り込んだ「東日本連携・創生フォーラム宣言」※図1参考が採択され、さいたま市発の新たなビジネス創出の期待感がより一層高まった。

**人や企業が集まり、  
さまざまな地域と  
経済交流が可能となる**

※1 出所：JR東日本「各駅の乗車人員2013年度」、JR西日本「データで見るJR西日本2014」、JR東海「乗車人員ベスト10駅（平成25年度）」、JR九州「交通・営業データ（平成25年度）」



# 東日本の 広域ビジネス拠点 さいたま市



さいたま市長  
清水 勇人

さいたま市は、東北・上越・北陸など新幹線5路線が乗り入れているほか、圏央道・外環道へのアクセスが容易であることから、首都圏と東北、上信越、北陸地方をつなぐ交通の要衝に位置しており、まさに「東日本の中枢都市」としての役割を担っております。

また、今年の3月26日には、北海道新幹線の開業が控えており、本市を起点とした東日本の各経済圏は飛躍的に広がることとなります。

2015年10月26日には、市域を越えたより広域的な連携を推進するため、東日本の各新幹線沿線自治体の首長や、経済団体代表者等にご参集いただき、「東日本連携・創生フォーラム」を開催いたしました。

このように、本市を中心としたより広域的な経済交流が進み、地域の産業経済が強化されるとともに、東日本各地域を繋ぐ広域拠点としての本市の優れたビジネス環境は、多くの人や企業に評価されているものと確信しております。

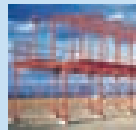
東日本の中枢都市さいたま市を、是非皆様の広域ビジネス拠点としてご活用ください。

世界に飛躍する企業を、さいたま市から!

# さいたま市リーディングエッジ企業 ～2015年度認証企業8社～

## さいたま市リーディングエッジ企業認証支援事業

独創性・革新性に優れた技術を持つさいたま市内の研究開発型ものづくり企業を、市が独自に認証する制度。認証企業の国際競争力の向上や人材育成などを支援することで、さいたま市の産業はもちろん、日本経済全体の活性化を目指している。



### アンテナ技研(株)

アンテナ技術、フィルタ技術、  
伝送機器  
<http://www.antenna-giken.co.jp/>



### コスモリサーチ(株)

無線機開発、高速AD、  
高速信号処理  
<http://www.cosmoresearch.co.jp>



### (株)金子製作所

医療機器の精密微細加工  
及び組立  
<http://www.t-kaneko.co.jp>



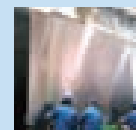
### (株)タムロン

光学技術  
<http://www.tamron.co.jp>



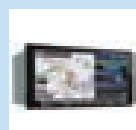
### カルソニックカンセイ(株)

自動車用電装品製造技術  
<http://www.calsonickansei.co.jp/>



### 仁科工業(株)

超大型無電解ニッケルめっき、  
複合無電解ニッケルめっき  
<http://www.nishina-inc.com/>



### クラリオン(株)

車載用機器製造技術  
<http://www.clarion.com/>



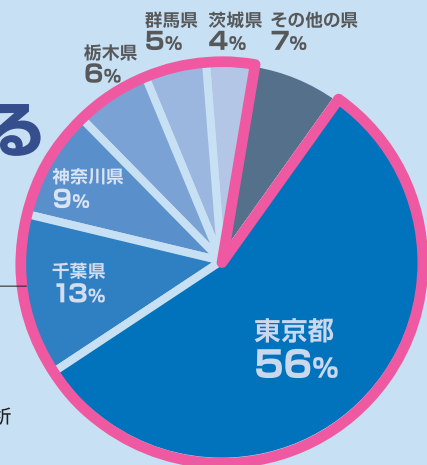
### 日本ピストンリング(株)

トライボロジー技術、  
材料・表面処理技術、評価技術  
<http://www.npr.co.jp>

## 図2 関東全域から 多くの人が集まる 「さいたま市」

(平日に2時間以上滞在した人口比率)

9割が関東全域から広く人が集まる



出所: 地域経済分析システム (RESAS) From-to分析  
(株) Agoop「流動人口データ」

も集まる都市として魅力があることが分かる。  
今後は更なる交通網の拡充等により、東日本各地方との一層の経済交流が期待される。実際にさいたま市が認証している研究開発型ものづくり企業「さいたま市リーディングエッジ企業」では、生産拠点を東北地方に設けている企業が多数存在しており、東北地方との産業交流が図られている。

今後を捉えていく  
広域経済交流拠点として  
現在検討中の戦後7番目の国土形成計画において、さいたま市は東日本から多様な人やモノが集結して対流する拠点としての役割が検討されており、同市に企業の拠点機能を置くことでビジネス圏ではなかった地域への進出が可能となり、新たなビジネス交流が生まれるだろう。

今後はさいたま市が中心となり首都圏と東日本各地域を繋ぐ役割を担えることから、東日本各経済圏への広域活動が可能となるような企業の拠点の立地が見込まれ、ビジネスの重要拠点として評価されていくことが期待される。「東日本の中枢都市」として、さいたま市を中心とした広域的な経済交流の機会は今後ますます増加するだろう。